

正念場を迎える万博建設準備

日本建設業連合会会長の宮本洋一氏が読売新聞インタビュー（11月4日）で語っているのを紹介する。

岸田首相が8月末に政府主導で万博の準備を加速させていく方針を示して以降、外国政府が自前で発注し、建設する「タイプA」のパビリオンは、いくつかの国で（着工に必要な書類の）申請が出始めたり、施工する建設業者が浮きまったりした。少し進捗しているという感触測るが、全ての国がまだそういう状態になっておらず、心配している。

「（開幕までに建設が）間に合うのか」とよく問われるが、我々には分からない。建設業者は、具体的な図面や資料の提示を受けて初めて、「これならできる」「これはできない」「こういう形にすればできる」と判断する。早く判断材料を出していただきたい。

海外パビリオンの建設が進まない理由として、業界の施工余力がないという指摘があるが、決してそうではない。ただ、今の建設業は一定の仕事量を抱えている。空調や電気といった設備業者も忙しい。万博の仕事が突然出てくると、計画に組み入れるのは大変だ。

万博のパビリオンは単純な形状ではないので、施工に時間がかかる。会場の夢洲は人工島でアクセスが限られ、工事が集中すると車両や人も混雑する。だから、万博協会には昨年9月時点で「早めに発注してほしい」と要請していた。

何が悪かったのかは我々には分からないが、全体として（各国の準備を加速させるための）調整が進んでいないように見える。結果として、遅れたツケが全部、建設業に回ってくるのは困る。

建設業は24年4月から残業規制が導入される。規制を外せばパビリオンの建設は間に合うのではないと言われるが、規制をクリアできる状態で発注いただきたい。日建連は、「きつい・汚い・危険」の3Kと言われてきた建設業の職場環境を「給与が良い・休暇がとれる・希望がもてる・カッコいい」の新4Kにしたいと掲げている。建設業で働く人がいなくなれば、道路などのインフラやそのメンテナンス、災害復旧もできず、国民全体が困るからだ。

残業規制は、できる、できないではなく、やらなければ建設業の先行きはない。我々も、週休2日や工期の適正な設定を呼びかけて魅力ある産業に変えようと取り組んでいる。残業時間を延ばしてでも工事をやれと言われるのは、大変心外だ。

運営準備を考えると、パビリオン建設に残された時間は1年余りしかない。今さら、夢洲から別の会場に変えることもあり得ない。万博協会や外国政府には、その中で仕上げられるものを考えてもらいたい。例えば、鉄骨は注文生産ではなく既にあるものを使うといったことが該当する。万博協会が発注を代行する「タイプX」も工期短縮につながるだろう。

（2023年11月8日）